

所 報

1999年1月から12月までの社研の活動は以下のとおりである。

一 機構および人事

(一) 所員総会

1. 第73回定例所員総会 (1999. 5. 29, 神田校舎 13A会議室)

議事 (1)定例所員総会資格確認。(2)木幡文徳所員を議長に選出。(3)古川 純所長挨拶。(4)新委嘱所員7氏の紹介。(5)運営委員会・事務局の構成確認。運営委員会委員：古川 純(所長)松浦利明(経済学部)石村修(法学部)池本正純(経営学部)川村晃正(商学部)宇都栄子(文学部)矢吹満男(前事務局長)黒田彰三(事務局長)の以上8名。会計監査委員は平川東亜所員。事務局員は黒田彰三(事務局長)、平島真一・村上俊介(財政担当)、森川幸一、矢沢昇二、宮坂直史、福島義和、溝田誠吾、(研究会担当)、町田俊彦、狐崎知己(文献資料担当)、酒井進、平田和一、広田康生(編集担当)、石塚良次(パソコン担当)各所員以上15名。

議題 (1)新所員委嘱について。(2)1998年度事業報告並びに会計報告について。(3)1999年度事業計画案並びに予算案について。(4)社研創立50周年記念事業について。以上については、事務局各担当から報告・提案がなされ、承認された。

2. 第74回定例所員総会 (1999. 11. 13, 神田校舎13A会議室)

議事 (1)定例所員総会資格確認。(2)浅見和彦所員を議長に選出。(3)古川 純所長挨拶。(4)1999年度事業経過報告並びに会計経過報告。(5)社研創立50周年記念事業について。(6)生田社研の移転について。

議題 (1)2000年度事業計画案について。(2)2000年度要求予算案について。(3)研究助成に関する細則の一部改正について。以上については、事務局各担当から提案がなされ、承認された。

(二) 所員の移動

1. 所員の解嘱

青木信治, 泉久雄, 北川隆吉, 玉垣良典, 森宏, 松田修, 皆川勇一の7所員は定年退職, 河東東雄, 望月清司の2所員は依願退職のため, 所員を解嘱した。

2. 新所員の委嘱

運営委員会の議を経て, 岡田和秀(経営学部), 小田中聡樹(法学部), 仲井斌(法学部), 川上周三(文学部), 大矢根淳(文学部), 中野英夫(経済学部), 齊藤佳史(経済学部), 石原秀彦(経済学部), 田中隆之(経済学部), 田中章喜(経済学部), 坂口幸雄(経営学部), 内野明(商学部), 米田巖(文学部)の13氏が所長より新所員として委嘱された。

3. 研究参与の委嘱

青木信治, 泉久雄, 北川隆吉, 玉垣良典, 森宏, 松田修, 皆川勇一, 望月清司の8氏を研究参与に委嘱した。

4. 研究参与, 所員の解職

青木信治研究参与は6月23日ご逝去されたため研究参与を解嘱した。

岨常次郎研究参与は8月31日ご逝去されたため研究参与を解嘱した。

宮坂直史所員は9月30日付で専修大学を退職されたため所員を解嘱した。

5. 事務局員の交代

宮坂直史所員退職のため野口眞所員を事務局員(研究会担当)に委嘱した。

二 研究調査活動

(一) 定例研究会

(1) 1月12日(火)午後4時30分～ 生田校舎M969小会議室

テーマ: フランスの綿産業(1760～1840)

報告者: セルジュ＝シャサーニュ教授(リヨン第2大学経済社会史研究所長)

◎人文科学研究所と共催

- (2) 2月6日(土)午後1時30分～ 生田校舎92C会議室
テーマ：香港・広州に企業について——ビデオを中心に——
報告者：溝田誠吾所員
テーマ：華南経済圏の現状について
報告者：小林主任研究員（三菱総研）
- (3) 5月26日(木)16時から18時 神田 8C会議室
テーマ：「現代経済学における醜い潮流」
報告者：マーク・ブローグ氏（ロンドン大学名誉教授, エクセター大学教授）
司 会：平井俊顕氏（上智大学教授）
- (4) 5月29日(土)10時から13時30分 神田社研
テーマ：大西勝明・二瓶敏編「『日本の産業構造—ポスト冷戦期の展開』の
合評会」
評 者：栗木安延所員
（グループ研究 『現代日本の産業構造』と共催）
- (5) 6月23日(木)16時30分から18時 生田M832
テーマ：“Economic Development is Human Development”
報告者：サリム・ラシッド (Salim Rashid) 氏（イリノイ大学教授, 本学
客員教授）
司 会：常行敏夫所員
- (6) 6月30日(木)16時～18時 神田社研
テーマ：「国際法から見た新ガイドライン関連法」
報告者：森川幸一所員
- (7) 7月14日(木)16時から18時 神田社研
テーマ：「国際化における日仏比較—ハイブリダイゼーションとしてのパー
トナーシップ—」
報告者：Y. ルクレール氏（リヨン第2大学, 東大社研客員教授）
- (8) 11月6日(土)13時30分から 神田13A
テーマ：「米国証券業のビジネスモデルの変遷」
報告者：遠藤幸彦氏（野村マネジメント・スクール主任研究員）
テーマ：「90年代の日米通信産業」
報告者：宮崎信二氏（名城短期大学部）
- (9) 11月16日(火)16時から 生田社研
テーマ：「ベルグの『風土』をめぐる」
報告者：作間逸雄所員

討論者：大庭 健氏 米田 巖所員

- (10) 11月18日(木)16時30分から 生田社研
テーマ：「現代イギリスの労使関係」
報告者：小野塚知二氏（東京大学）
司 会：毛利健三所員
討論者：浅見和彦所員
- (11) 11月25日(木)16時から 生田社研
テーマ：「Ireland and European Union」
報告者：フランシス・オトゥール氏（Francis O' Toole Ph. D）（本学客員教授）
討論者：加藤浩平所員
- (12) 11月30日(火)16時30分から 生田社研
テーマ：「ヨーロッパにおける国境を越えた地方自治体間連携」
報告者：飯島曜子氏（明治大学）
討論者：福島義和所員
- (13) 12月6日(月)17時から 生田社研
テーマ：「グローバリズムをめぐる神話と現実」
報告者：野口 旭所員
討論者：作間逸雄所員
- (14) 12月17日(金)16時から18時 神田社研
テーマ：「日本人の食料消費—古い世代と新しい世代—」
報告者：森 宏研究参与
討論者：松浦利明所員 渡部重行所員 稲葉敏夫氏（早稲田大学教授）

(二) 特別研究会

春期海外実態調査

日 時：1999年3月14日から19日まで 5泊6日

場 所：香港， 深圳市， 東莞市， 惠陽市

研究会：「華南経済圏と日本進出企業の実態」

報告者：石井次郎氏（宮川香港有限公司董事長）

報告者：川副 哲氏（肇英実業有限公司董事長）

工場見学：アルバトロニクス， スミダ電機， 三洋電機， 三洋半導体，
マブチモーター， 本田技研， テクノセンター

夏期実態調査

7月28日午後：ヒロボー府中工場見学

7月29日午前：広島県庁商工労働部で「広島県経済の現状」についてヒヤリング

同 午後：三菱重工広島製作所航空機組み立て工場見学

7月30日午前：マツダ本社 見学

(三) グループ研究助成

☆グループ研究助成A

下記(1)(2)を継続して助成した。今年度は新たに(3)(4)(5)の3件を新たに助成した。この研究助成を受けたグループは助成終了後3年以内に、グループのうち1人以上の所員が、当グループが定めた共通テーマに関連する個別テーマで、本研究所が指定もしくは承認した公表誌に研究成果を公表する事が義務づけられている。またこの研究助成を受けたグループは、毎年5月に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

- (1) 「国民経済計算の研究」(1997年度発足)
(作間逸雄<責>・田路健一・佐藤博・福島利夫・野口旭・大倉正典・望月宏・櫻井通晴・原田博夫・市岡修の10名)
- (2) 「現代日本の産業構造」(1998年度発足)
(二瓶敏<責>・井上裕・溝田誠吾・大西勝明・三輪芳郎・柴田弘捷・水川侑・矢吹満男・田口冬樹の9名)
- (3) 「20世紀とは何であったか」
(宮下誠一郎<責>・吉家清次・鶴田俊正・正村公宏・山田節夫・玉垣良典・松田修・吉岡恒明の8名)
- (4) 「現代企業組織のダイナミズムの研究」
(丹沢安治<責>・伊東洋三・池本正純・岡田和秀・坂口幸雄の5名)
- (5) 「最近の少年犯罪・学級崩壊に関連する諸問題の実証的研究調査」
(嶺井正也<責>・森武夫・栗木安延・鐘ヶ江晴彦・矢吹芳洋・西岡幸泰・玉水俊哲・田口康明・御園生純・白根澤正士・山本聡・多田庶弘・亀山健一・熊谷徹の14名)

☆グループ研究助成B

この研究助成の対象となるものは、所員2名以上をもって組織される研究会であり、この研究助成を受けたグループは、毎年5月に開催される所員総会に研究経過

報告書を提出しなければならない。

今年度は以下の4件に対し助成した。

- (1) 「市民社会論と現代」(村上俊介<責>・石塚良次の2名)
- (2) 「資本収支危機としてのアジア通貨危機」(平島真一<責>・壽崎雅夫の2名)
- (3) 「地域社会における結合原理の性格と変容」(広田康生<責>・宇都栄子・米地實の3名)
- (4) 「EU社会経済システムのゆくえ」(黒川保美<責>・柳裕治の2名)

☆特別研究助成

この研究助成の対象となるものは、所員5名(注:11月総会で改正承認)以上をもって組織される研究会であり、この研究会に対して、運営委員会の議を経て、3年を限度として毎年100万円以内の研究助成が行なわれ、助成終了後2年以内に研究成果を「社会科学叢書」として刊行しなければならない。

今年度は以下の二件に助成した。

- (1) 「国際化する環境リスクの民事法的制御及び行政的制御の可能性」(1997年度発足)
(矢沢昇治<責>・坂本武憲・田口文夫・小野新・平田和一・白藤博行の6名)
- (2) 「現代ヨーロッパ経済・社会の構造変換とその歴史的位置」(1999年度発足)
(加藤浩平<責>・八林秀一・毛利健三・齊藤佳史の4名)(注:5月総会で承認された助成)

三 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

- 1月(427)号 松田修「ストックからみた日本経済」
- 2月(428)号 玉水俊哲「戦後生活研究の再検討——労働者生活研究の方法論序説(その1)——」
- 3月(429)号 望月清司「スコットランドの女伯爵とは誰か——『資本論』原蕃章における一人物の同定——」
- 4月(430)号 北京日本学研究中心・専修大学共同セミナー「アジア太平洋の平和と安定」
- 5月(431)号 森宏「ニュー・ジランド再訪—長引いたブランク・アウト」
- 6月(432)号 広瀬裕子「女性学授業におけるセクシュアリティ概念——女性学の新しい方向——専修大学総合科目「性の諸相を題材に一」」
- 7月(433)号 村上俊介「1848/49革命150周年で祝われたもの」

- 8月(434)号 春期海外実態調査 中国華南企業視察団報告
9月(435)号 藤原法子「地域社会の多民族化と「共存」の一位相——エスニック・スクールを起点とする都市社会学的実態報告——
10月(436)号 サリム・ラシッド稿 常行敏夫訳「人間の発展としての経済発展」
11月(437)号 サリム・ラシッド 「バングラデッシュと日本」聞き手・樋口淳
12月(438)号 作間逸雄「ベルグの『風土』をめぐって」

四 その他の活動

文献資料の収集と整理。

1. 社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの(辞書, 統計, 白書, 年鑑など)の収集に重点を置く, CD・ROM版, ビデオ版の文献資料を積極的に収集する, という方針に基づいて, 文献資料を収集した。
2. 1998年7月17日付の所員からの意見聴取(9月末締め切り)の結果を参考にし, 図書館と重複して購入している外国雑誌7件のうち, 99年から5件の購入を停止し, 2件を継続購入するとともに, 5件を新規に購入している。
3. 収集で重点を置いているリファレンス資料は極力書架の前面に配架した。うちCD・ROM版の文献資料はロッカーに別途保管している。CD・ROM版の文献資料の一部については, 事務局パソコン担当の協力を得て, 社研のパソコンのハードディスクへ入れ, 所員の利用の便宜を図っている。
4. 文献資料の検索は「図書カード」によるものとして, 収集した文献整理を行っている。
5. その他

事務局文献資料担当から所員への情報提供, 所員からの意見の聴取を図るために, 4月に前年度に新規収集した主な文献資料を掲載した「社研ニュース」№1を発行し, 所員へ郵送した。

五 専修大学社会科学研究所創立50周年記念事業

社研創立50周年記念事業は, 運営委員会の議を経て所長が5月の所員総会に提案しその承認を受けたうえで, 所長を委員長とする記念事業実行委員会(事務局長・事務局員を中心に委員13名)を組織したが, 記念事業全体を「パートI 記念講演会および記念パーティ」と「パートII 公開記念シンポジウム」の2部構成として, 以下のように実行した(なお, 「ニュース専修」99年12月15日号3面に記念事業全

体の紹介が掲載されたので参照ください)。実行委員・所員各位のご協力に感謝いたします。

1. パートⅠ 記念講演会および記念パーティー（11月20日）については、講演会（「50年の回顧と展望」）を神田校舎6号館（専大会館）2階の国際会議室で開催し（午後2時半～5時）、所員・研究参与・所外研究員および他大学の社会科学研究所代表計40名以上の出席のもと、司会＝麻島昭一所員、高橋祐吉所員の運営で、長 幸男所外研究員、二瓶 敏所員、柴田弘捷所員により社研の創立・再建期・現在・将来への期待をめぐる記念講演が行われ、ご出席頂いた研究参与からも活発なご発言があった。その後5時半から1号館14階で開かれた記念パーティーでは、所長・学長の挨拶の後、法政大学大原社研所長や学内の諸研究所代表から祝詞を頂き、その後は所長経験者や研究参与、所員から21世紀における次の50年を展望するスピーチがあいついで行われ盛会のうちに閉会した。なお、記念講演については社研月報に時期を選んで連載予定。

2. パートⅡ 公開記念シンポジウム「グローバリゼーションと日本一岐路に立つ日本的システムー」（11月23日、神田校舎1号館302号教室）については、新聞・雑誌の無料広告媒体利用のほかに広報予算を計上し、特別のチラシ・ポスターを作成・学内外配布して行った。延べ参加者150名を数えたシンポジウムの実際は、午前10時5分より所長の挨拶・社研の歴史と現状紹介に始まり、司会＝石村 修所員、野口 眞所員の運営で次のように報告が行われた。セッションⅠでは小林直樹研究参与「グローバリゼーションと国家一人類視点からの考察」、白藤博行所員「グローバリゼーションと日本法総改革」、宮本光晴所員「日本の経営者資本主義の行方」、昼休み後のセッションⅡでは小林襄治所員「金融システムの行方」、金子 勝法政大学教授「社会保障制度改革をめぐって」、鈴木佑司法政大学教授「日本とアジア太平洋地域一権威主義支配と国家主導型開発に代わるもの一」の報告が行われた。休憩後のセッションⅢでは、以上の報告に対する会場参加者からの質問・意見の提起がなされ、さらに討論者＝隅野隆徳所員、野口 旭所員によるコメントが述べられた後、6名の報告者からこれらの質問・意見に対する回答発言があった。シンポジウムはかくして午後5時45分に事務局長の閉会の辞で終了したが、時間的な制約があったとはいえ、いわば“跨世紀的な”テーマである「グローバリゼーション」について5学部153名（研究参与等を含め広義には約200名）の研究所員を擁する社研ならではの総合的なシンポジウムとして、大きな成功を収めたと思われる。今後とも、社研の総合的研究活動の意義と存在感を社会に問う公開シンポジウムの開催が期待される場所である。なお、シンポジウムの報告・討論については、社研叢書の1冊として2000年度中の刊行を計画している。

六 生田社研移転について

現在社研のある生田校舎6号館は、大学院教育環境充実のために改築される。そのため生田社研は、2000年9月末をめどに、旧図書館の5階に移転することになった。移転先の状況を調査し、教務部および大学院事務課と協議しつつ、社研の新たな設備・備品を要求し、それらの移転先での設置とこれまで利用して将来も利用可能な備品、機械・器具の配置図を10月末に提出し、準備を進めている。

以 上